



独立行政法人 農畜産業振興機構

タイにおける砂糖産業の動向

独立行政法人農畜産業振興機構

調査情報部 塩原 百合子

1. 砂糖の需給動向
2. 砂糖産業の抱える課題
 - ①生産面
 - ②消費・輸出面
3. まとめ

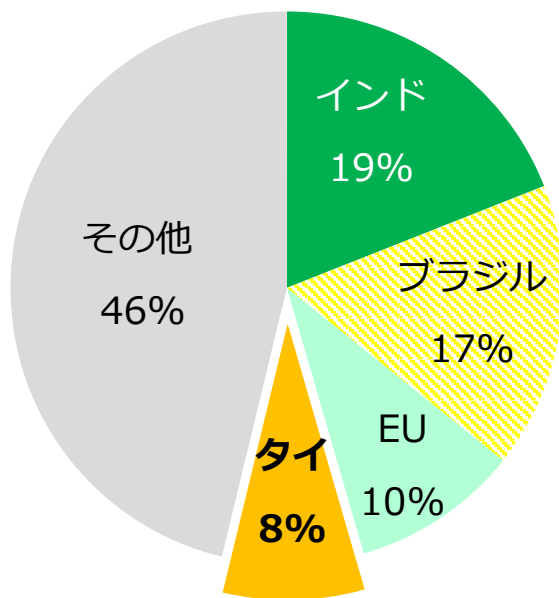


1. 砂糖の需給動向

タイの砂糖産業の位置づけ

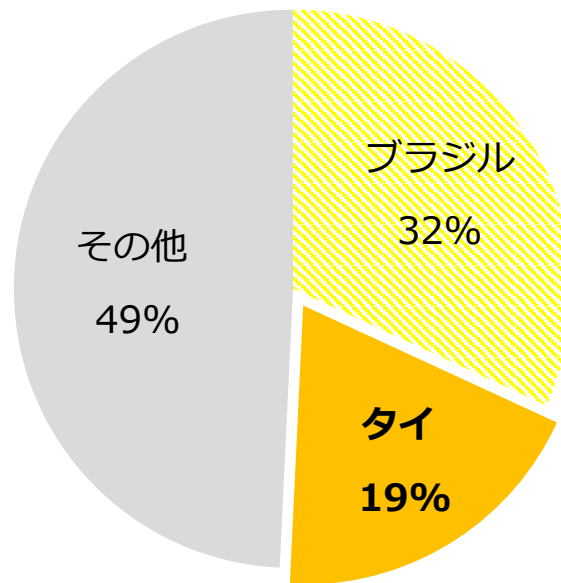
世界の砂糖生産および輸出の内訳（2018/19年度）

生産量



総計：18,719万トン

輸出量

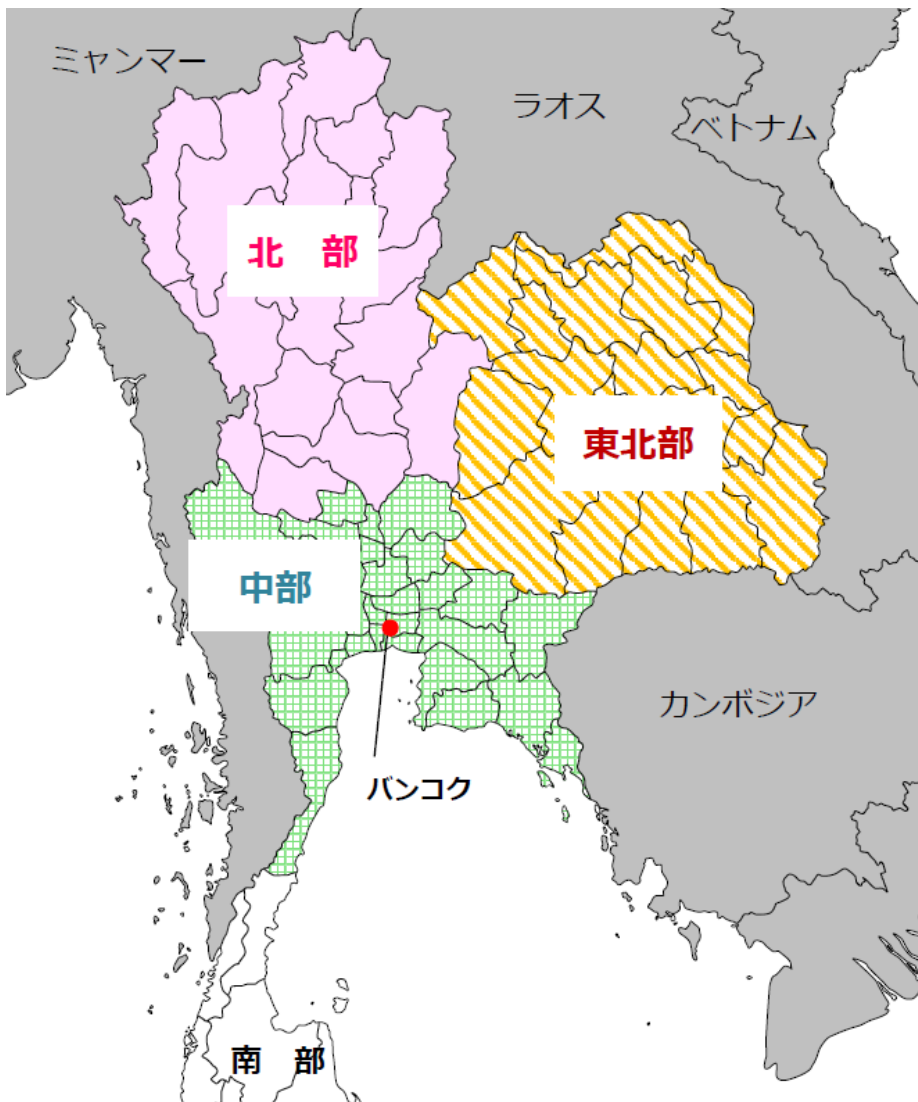


総計：18,178万トン

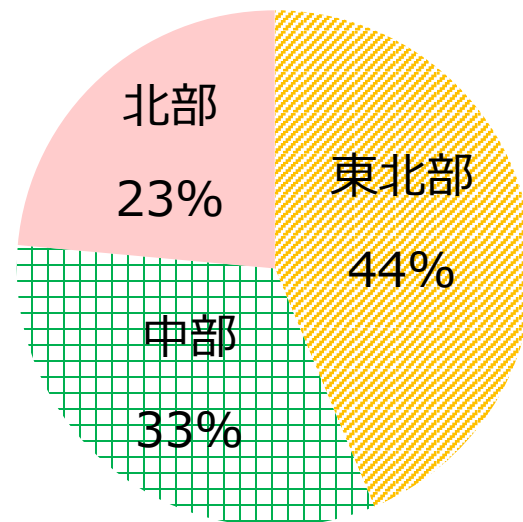
- 砂糖生産量は世界第4位、輸出量は第2位

サトウキビの生産地

サトウキビ産地の分布



サトウキビ栽培面積の割合 (2017/18年度)

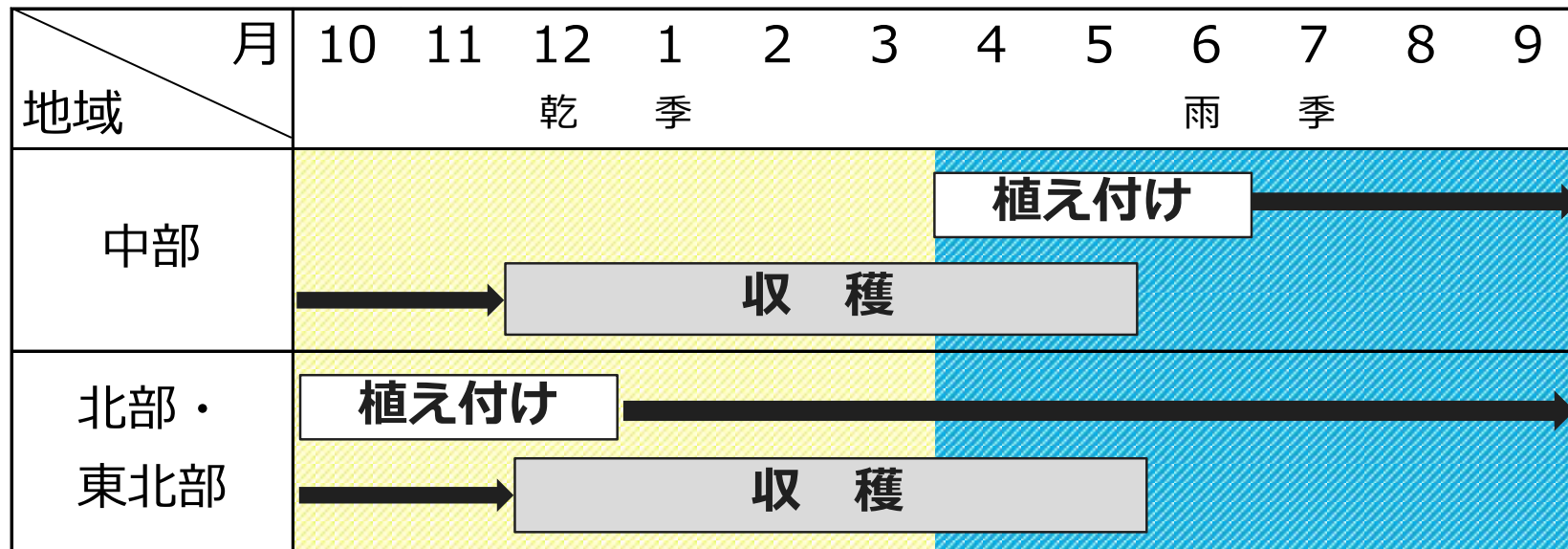


- 東北部が約半数を占める

資料：タイサトウキビ・砂糖委員会事務局(OCSB)の資料を基に農畜産業振興機構作成

サトウキビの生産体系

サトウキビの作型



- 約5割が小規模農家
- ハーベスタはあまり普及しておらず、
収穫の効率を高めるために**焼き畑**を行う農家が多い

(参考) 焼き畑について

- 梢頭部や葉を燃やした後に収穫する方法
- 収穫後の**脱葉作業**（梢頭部や葉を除く作業）が**不要**

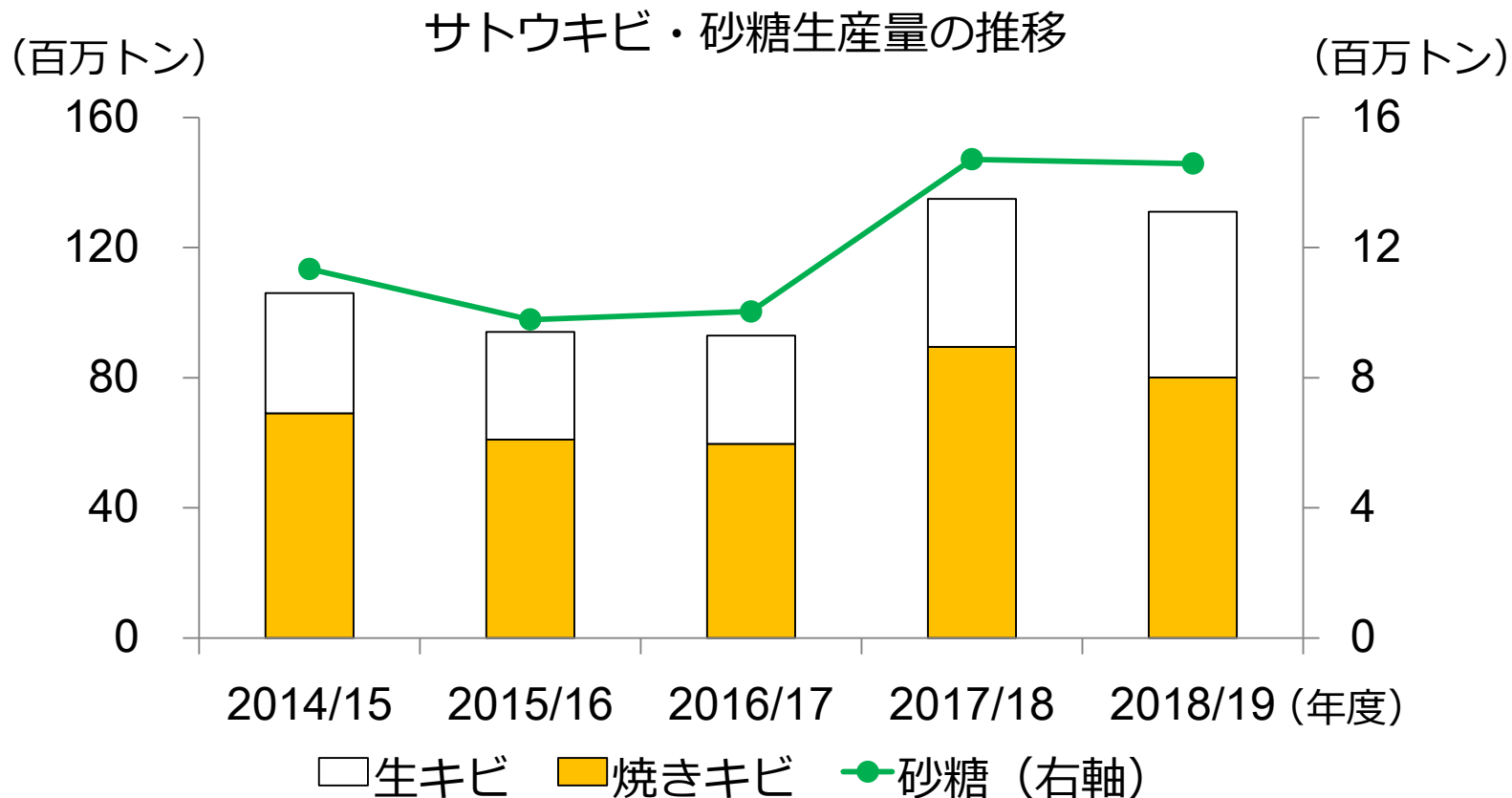


焼き畑前（生キビ）



焼き畑後（焼きキビ）

サトウキビ・砂糖の生産動向

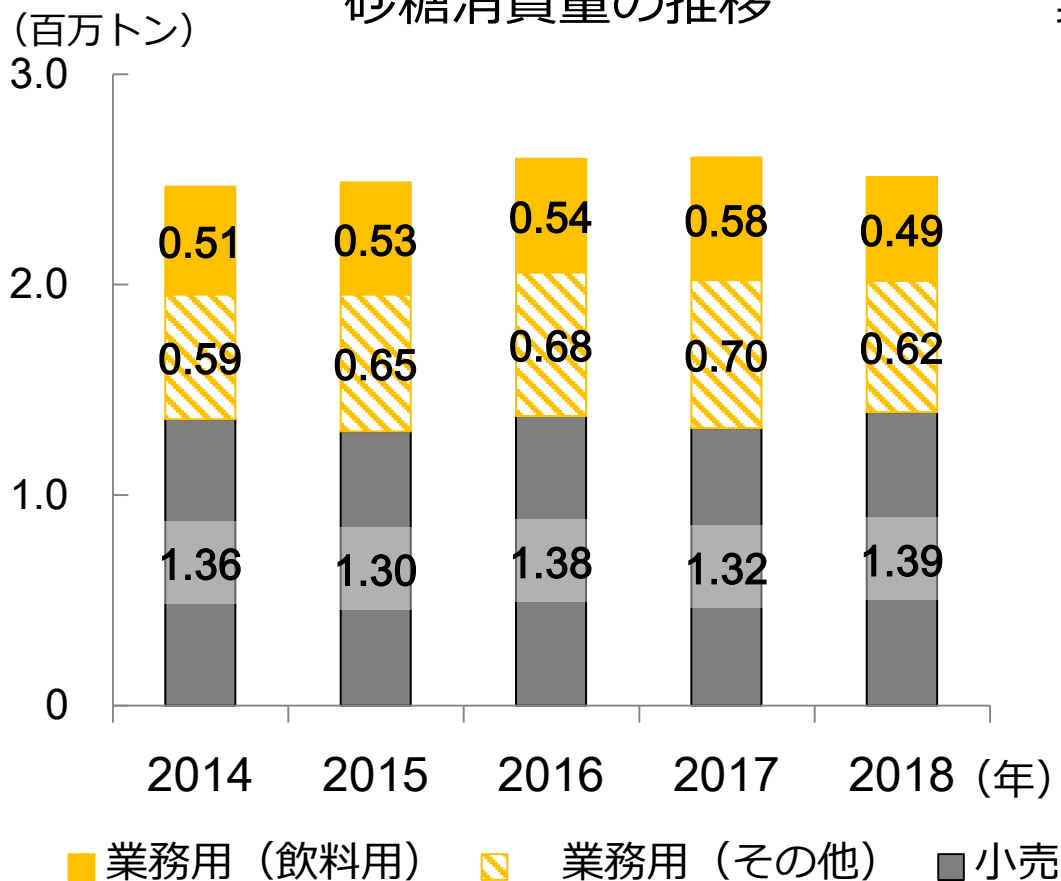


- 砂糖生産量は近年1000万トンで推移、
2017/18年度はサトウキビが豊作となり1400万トンを突破
- **焼きキビの割合は6～7割**

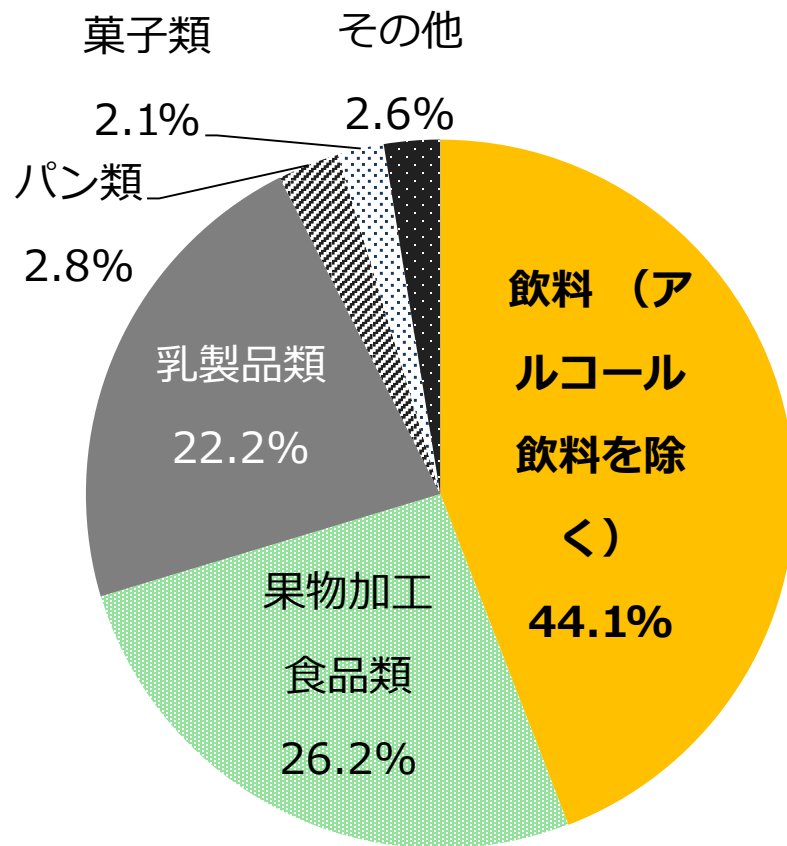
注：タイの砂糖年度は10月～翌年9月。 資料：OCSBの資料を基に農畜産業振興機構作成

国内における砂糖の消費動向

砂糖消費量の推移



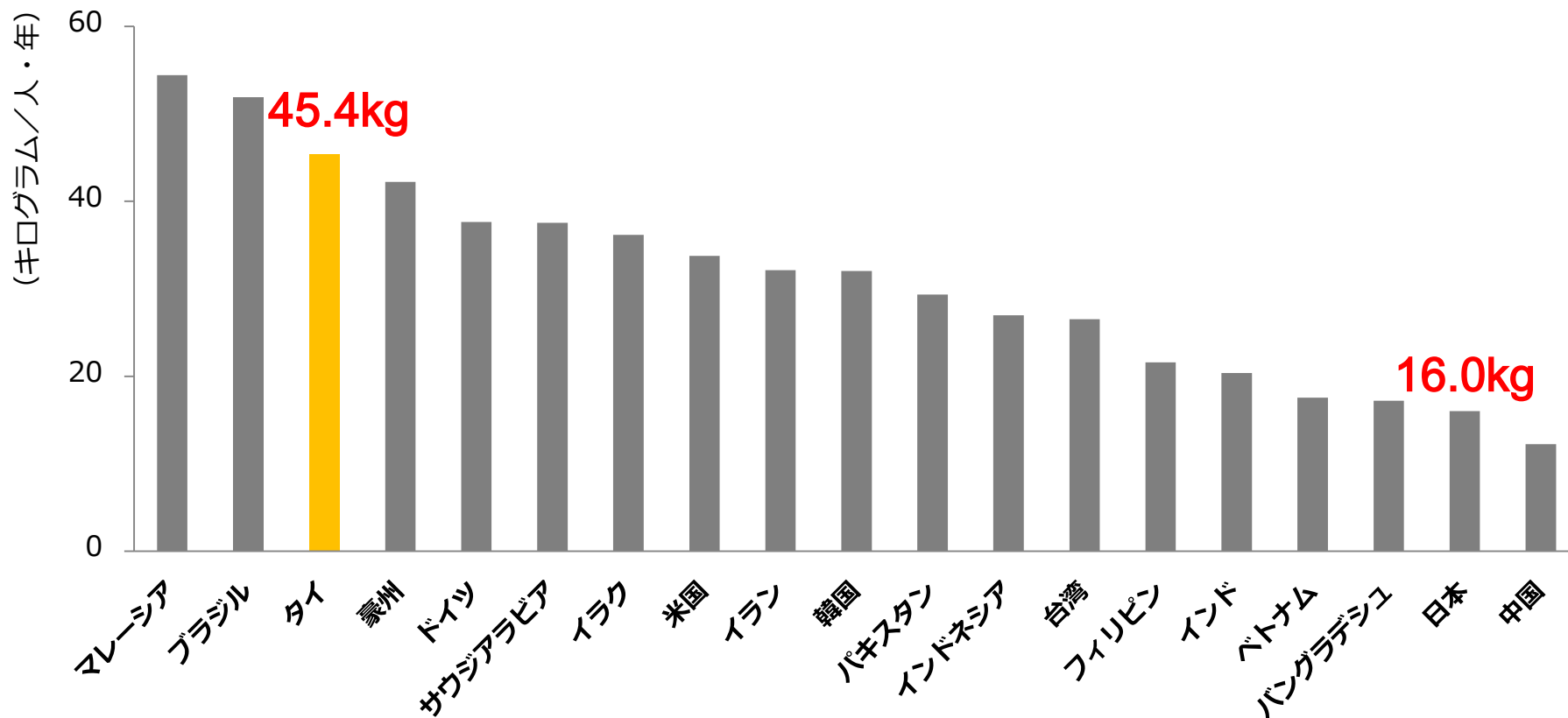
業務用砂糖の仕向け先 (2018年)



- ここ5年は横ばいで推移
- **飲料製造への仕向けが多い**

国内における砂糖の消費動向

一人当たりの年間砂糖消費量（2018/19年度）

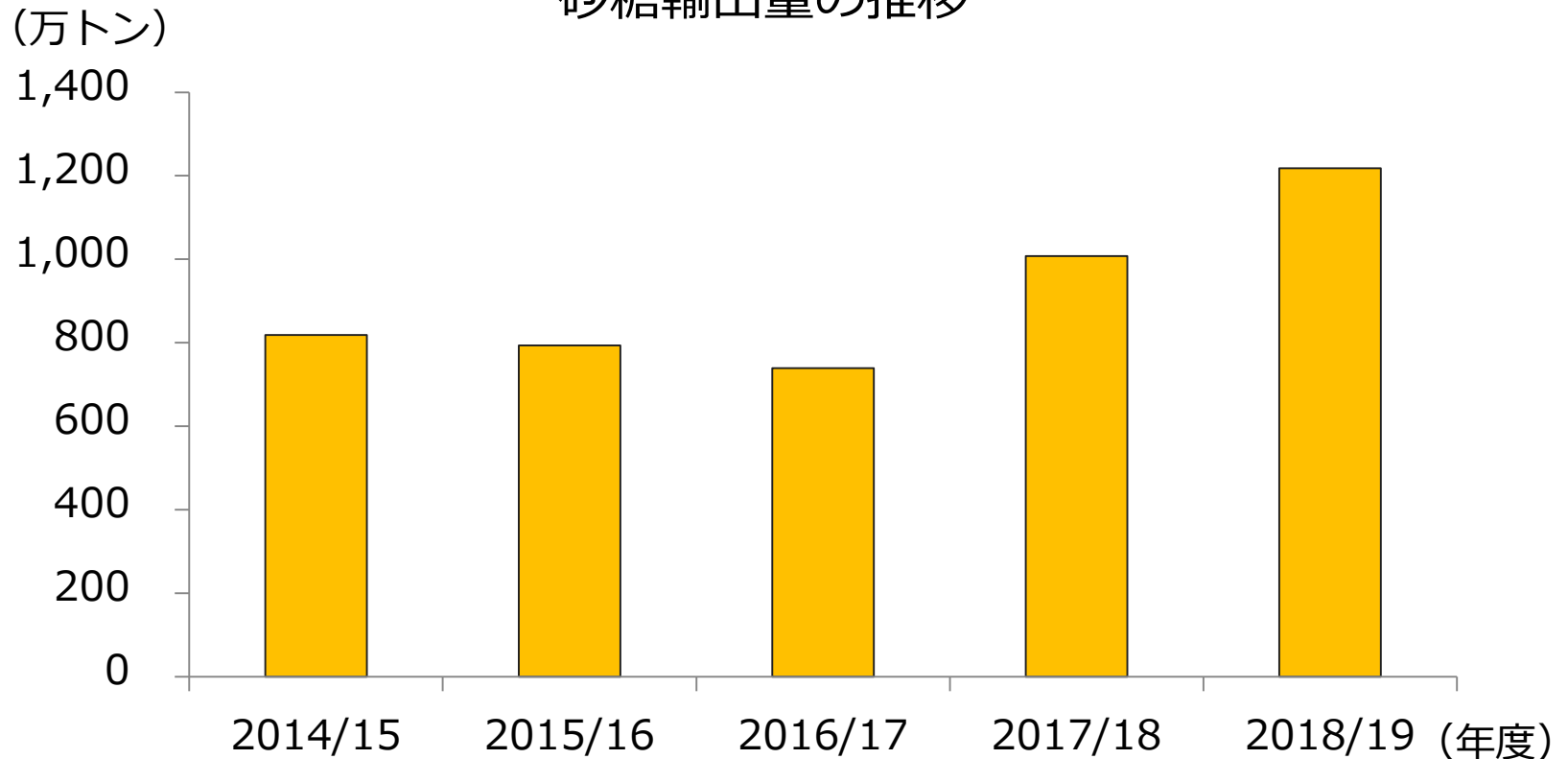


- 一人当たりの砂糖消費量は日本人の約3倍

(参考) 健康志向を求める消費者も



砂糖輸出量の推移

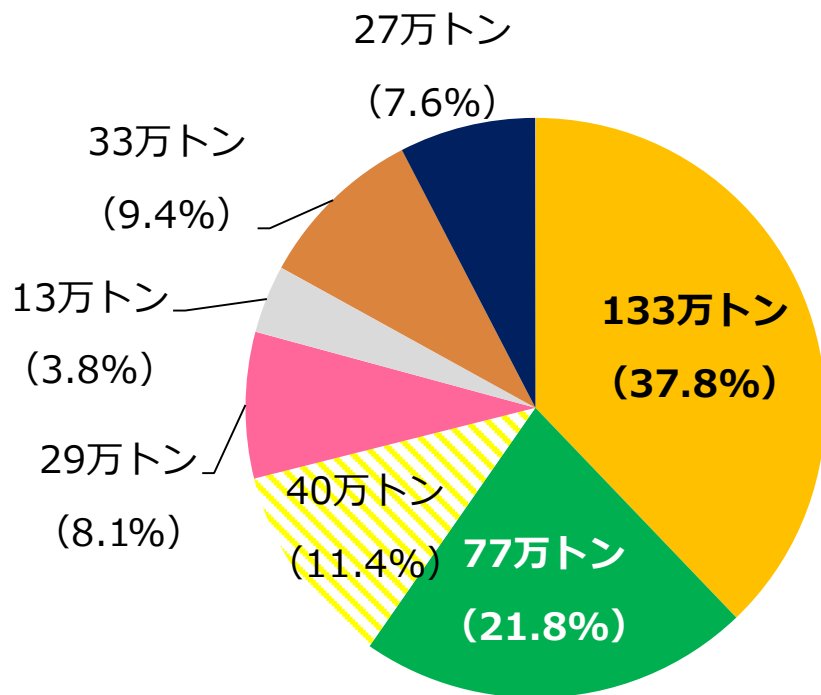


- ここ5年は**増加傾向**で推移
- 粗糖と精製糖の割合はおおよそ半々

粗糖の輸出先の変化

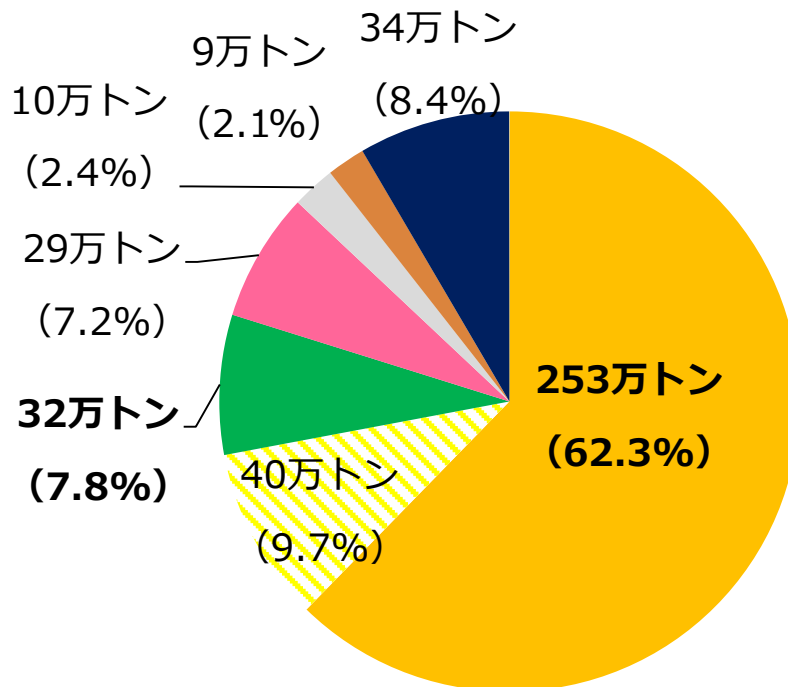
タイ産粗糖の輸出先内訳の推移

2014年



総計：352万トン

2018年



総計：405万トン

■ インドネシア ■ 日本 ■ 韓国 ■ マレーシア ■ 台湾 ■ 中国 ■ その他

- **日本への輸出が減少、インドネシア向けが増加**

日本向けが減少した理由

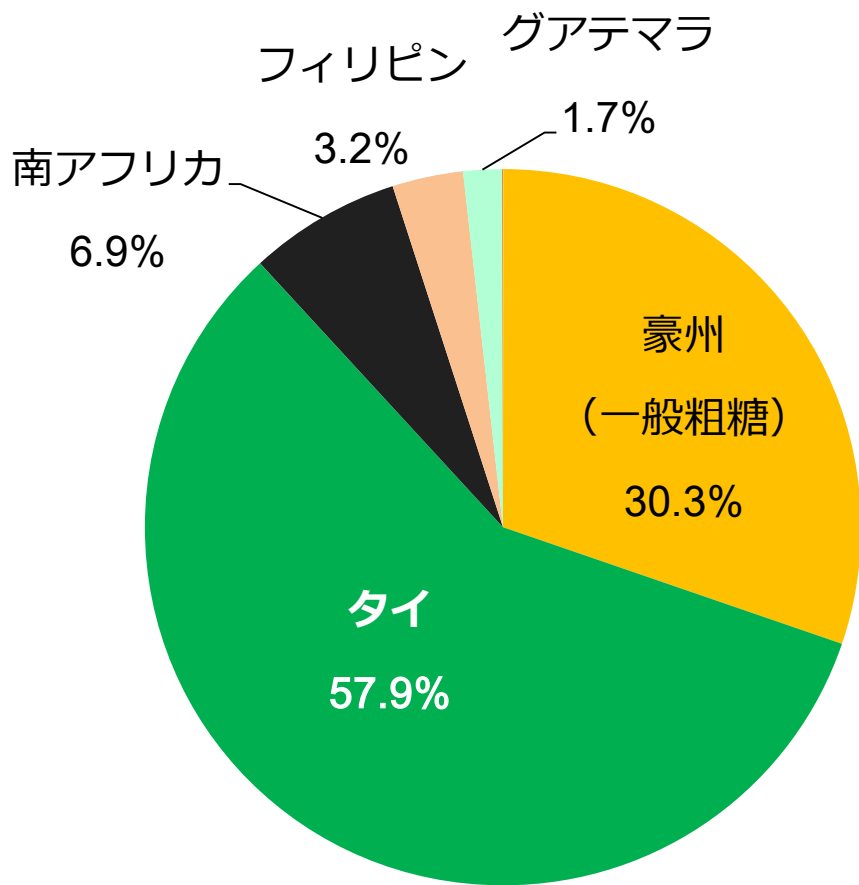
日本におけるタイおよび豪州産砂糖の関税率

砂糖の種類	タイ	豪州	糖度
精製糖	21.5円/kg	21.5円/kg	99.5度
高糖度粗糖	21.5円/kg	21.5円/kg	99.3度
		精製用 無税	99.3度
一般粗糖 (Jスペック)	無税		98.5度

- 2015年に**日豪EPA**が発効
- 豪州産の無税となる糖度の幅がタイ産より拡大

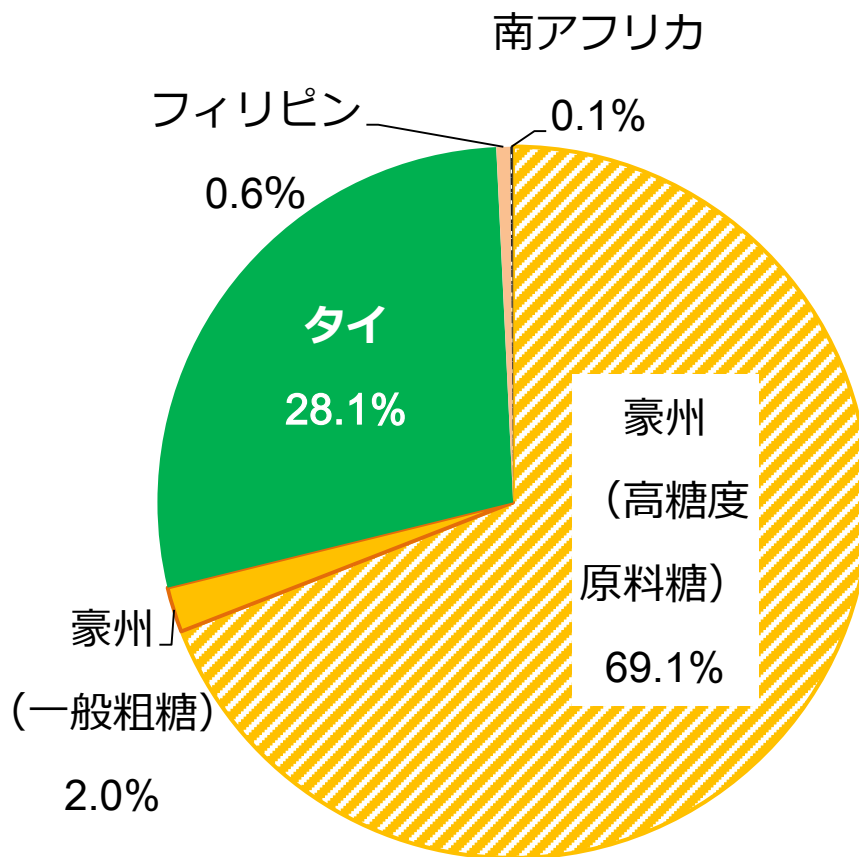
(参考) 日本の粗糖の輸入先

2014年



総計：133万トン

2018年



総計：117万トン

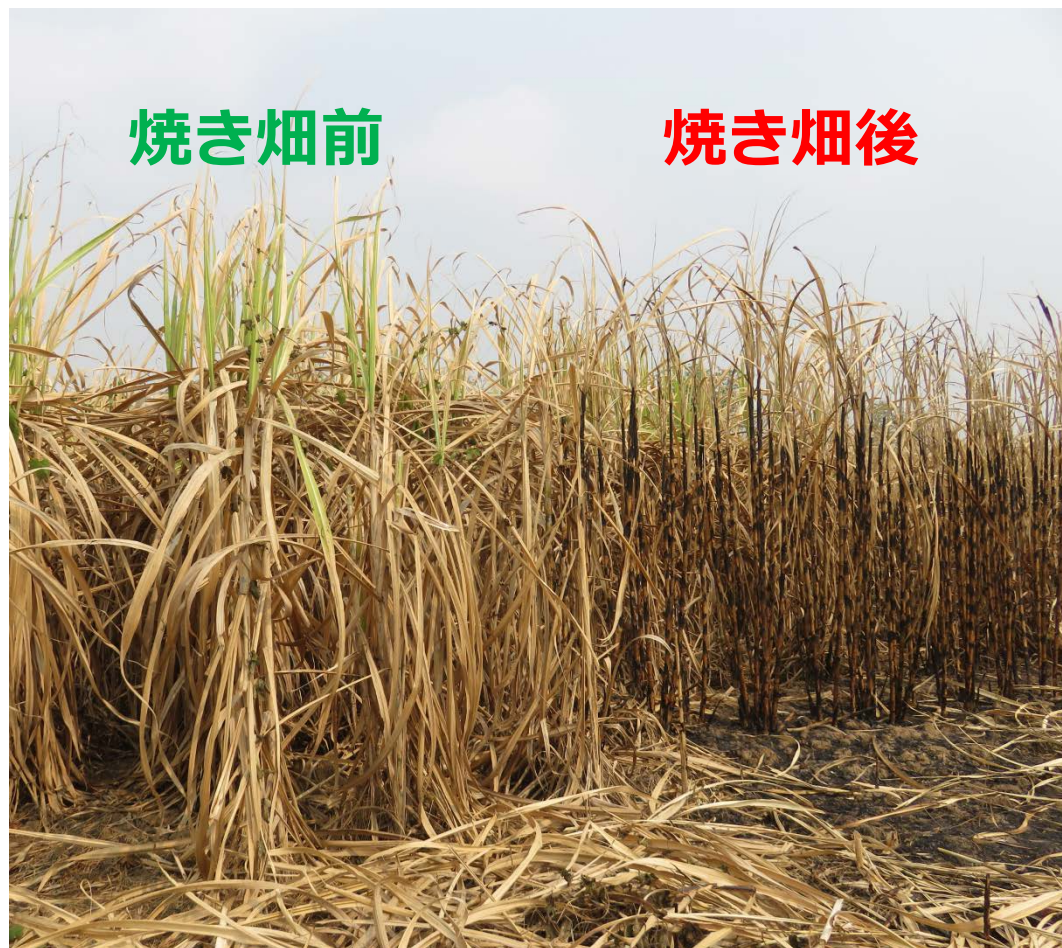


2. 砂糖産業の抱える課題

①生産面

- 1 : 焼き畑による大気汚染
- 2 : サトウキビの用途拡大
- 3 : 他作物への転作

課題 1 : 焼き畑による大気汚染①



【メリット】

- ・ 脱葉処理の必要なく
収穫効率UP

【デメリット】

- ・ 歩留まりの低下
- ・ 大気汚染物質が発生

課題 1 : 焼き畑による大気汚染②



- ・ タイでは**大気汚染**が社会問題化
- ・ サトウキビの焼き畑が一因との声が高まる

これまでの焼き畑対策

- ①看板を設置し、
焼き畑を止めるよう呼びかけ



- ②焼きキビを生キビより安く買い取り
(1トン当たり約30バーツ〈95円〉)



目立った効果は得られず...

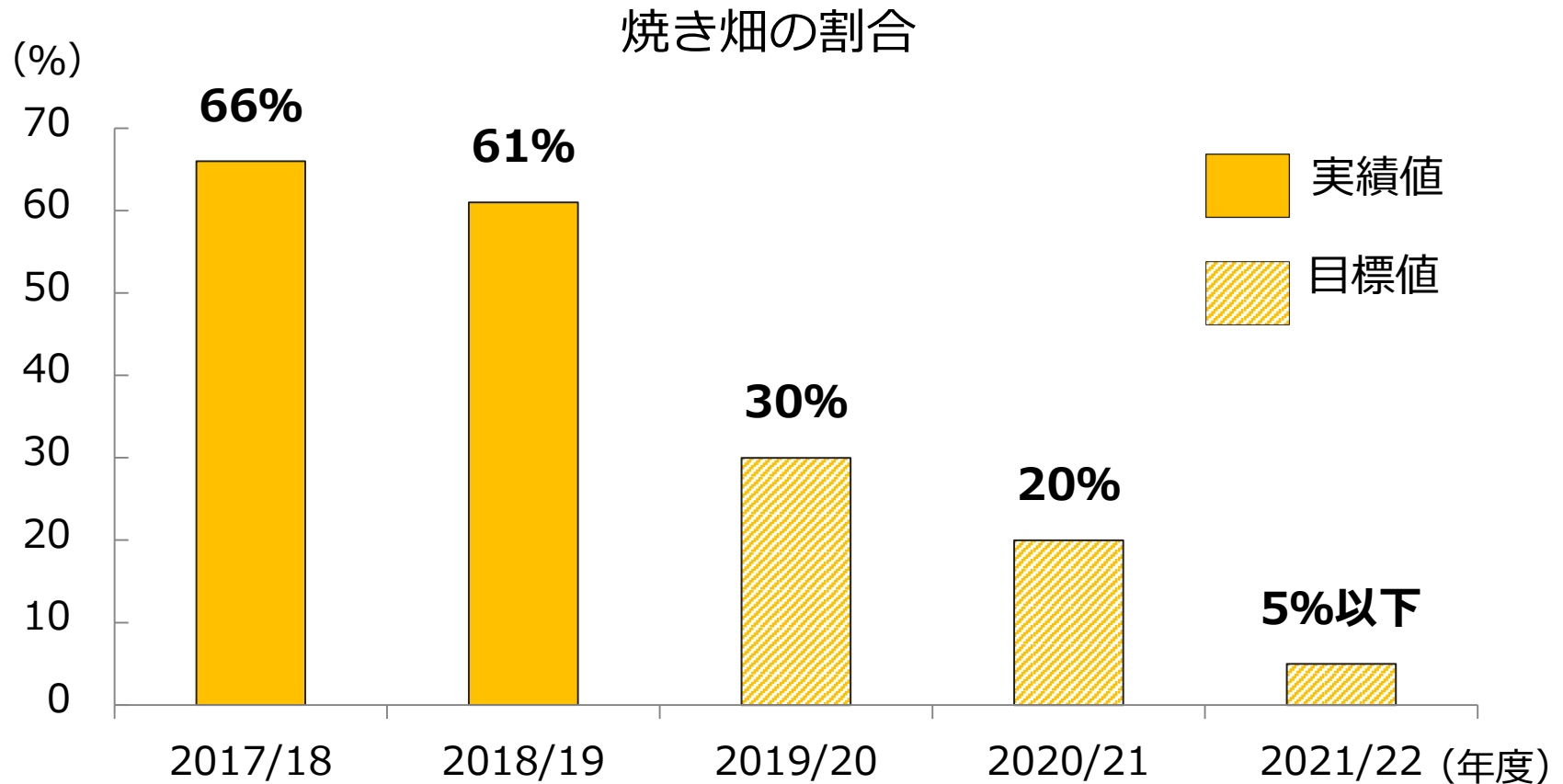
新たな焼き畑対策を発表



2019年2月、タイ政府は焼き畑の割合を
2021/22年度までに **5%以下に抑制**する計画を発表

- 2018/19年度
 - ①製糖工場に搬入する焼きキビの割合を**40%以下**に制限
 - ②**生キビを優先**して工場に搬入
 - ③工場と生産者間で収穫時期を調整・確認
- 2019/20年度～2021/22年度
 - 60億バーツ**（約190億円）規模の低利融資を行い
 - ハーベスタ**の導入を支援

政府の発表した焼き畑削減の目標値



- 2018/19年度は、焼き畑の割合を **6割**まで抑制
- 目標達成のためには、政府のさらなる支援が必要との声も

課題 2 : サトウキビの用途拡大

サトウキビ



砂糖



バイオエタノール



バイオ
プラスチック



① バイオエタノール

- 主な用途は**自動車の燃料**
- 現在の消費量は
1日当たり**420万リットル**

エタノール
混合率

- 85% →
- 20% →
- 10% →
- 10% →



代替エネルギー開発計画 (AEDP2015)

- エネルギー省が2015年に発表
- 2036年までに、自動車などの燃料用のエタノール生産量を1日当たり1130万リットルまで引き上げ、バイオエタノールの消費量の拡大を目指す

① バイオエタノール

政府の対応は・・・

- バイオエタノールの原料を**粗糖と糖蜜に制限**
- **電気自動車**の普及にも取り組んでいる



製糖業者は・・・

バイオエタノールの需要が確実に増加する見込みがなければ、製造設備に多額の投資を行うのは困難

② バイオプラスチック

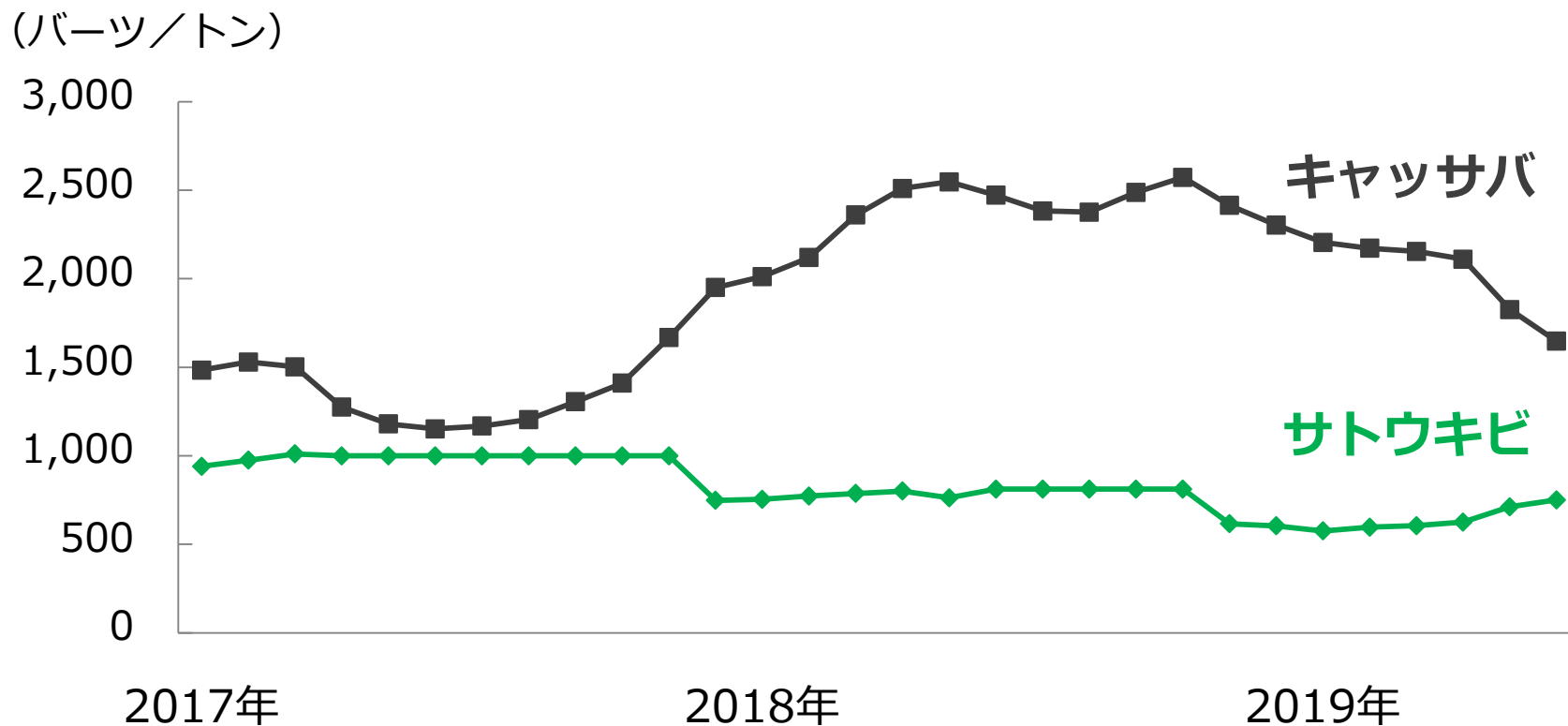
- 政府は2019年4月、
「プラスチックごみ処理のロードマップ」を承認し
プラスチック製品の使用を段階的に禁止へ
- バイオプラスチックの開発・製造を推進



政府や企業の商品開発・製造が成功すれば、
バイオプラスチックの消費量は増加する見込み

課題3：他作物への転作

キャッサバおよびサトウキビの農家庭先販売価格



- 2018/19年度は、収益性の高い**キャッサバ**への転作が増加した



2. 砂糖産業の抱える課題

②消費・輸出面

1 : 砂糖税による消費量減少

2 : インドネシア市場での豪州との競合

課題 1 : 砂糖税による消費量減少①

- 糖類を含む飲料に課税する「**砂糖税**」を
2017年から導入
- **2019年10月**に1回目の**税率引き上げ**

砂糖税率

単位：バーツ（円）

糖類含有量 (100mℓ 当たり)	税率 (1ℓ 当たり)			
	2017年9月～ 2019年9月	2019年10月～ 2021年9月	2021年10月～ 2023年9月	2023年10月以降
6g以上8g未満	0.1 (0.3)	0.1 (0.3)	0.3 (1.0)	1 (3.2)
8g以上10g未満	0.3 (1.0)	0.3 (1.0)	1 (3.2)	3 (9.5)
10g以上14g未満	0.5 (1.6)	1 (3.2)	3 (9.5)	5 (15.8)
14g以上18g未満	1 (3.2)	3 (9.5)	5 (15.8)	
18g以上		5 (15.8)		

2～5倍！

課題 1 : 砂糖税による消費量減少②

- 糖類含有量の削減・商品サイズの縮小など、レシピを変更する飲料メーカーも



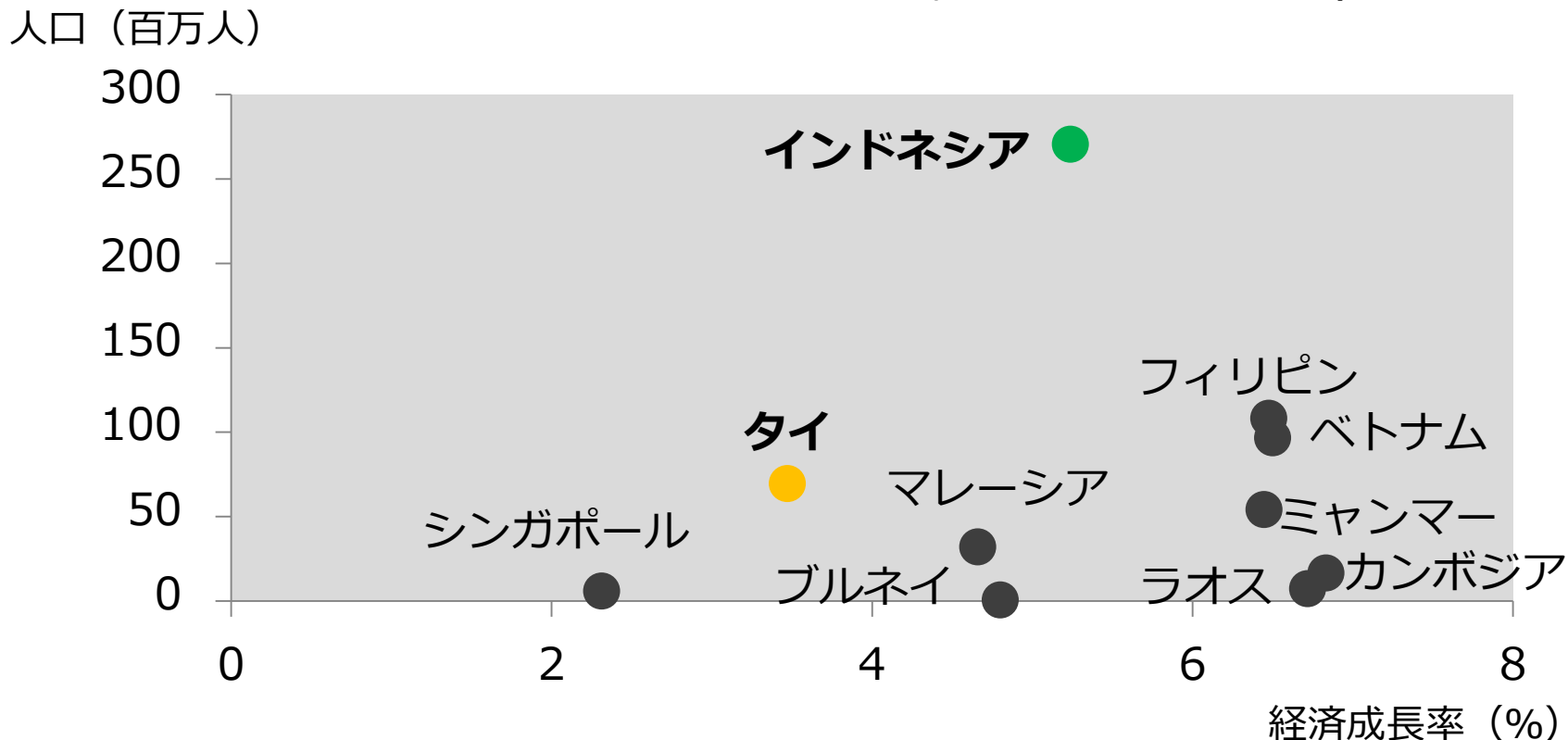
今後、飲料に仕向けられる砂糖の量は減少する見込み



- 製糖協会や政府によると、
 - ① バイオエタノールなど**砂糖以外の製品の生産**にサトウキビを利用
 - ② **輸出（特に、近隣諸国のASEANや中東向け）**に注力

ASEAN諸国の経済成長

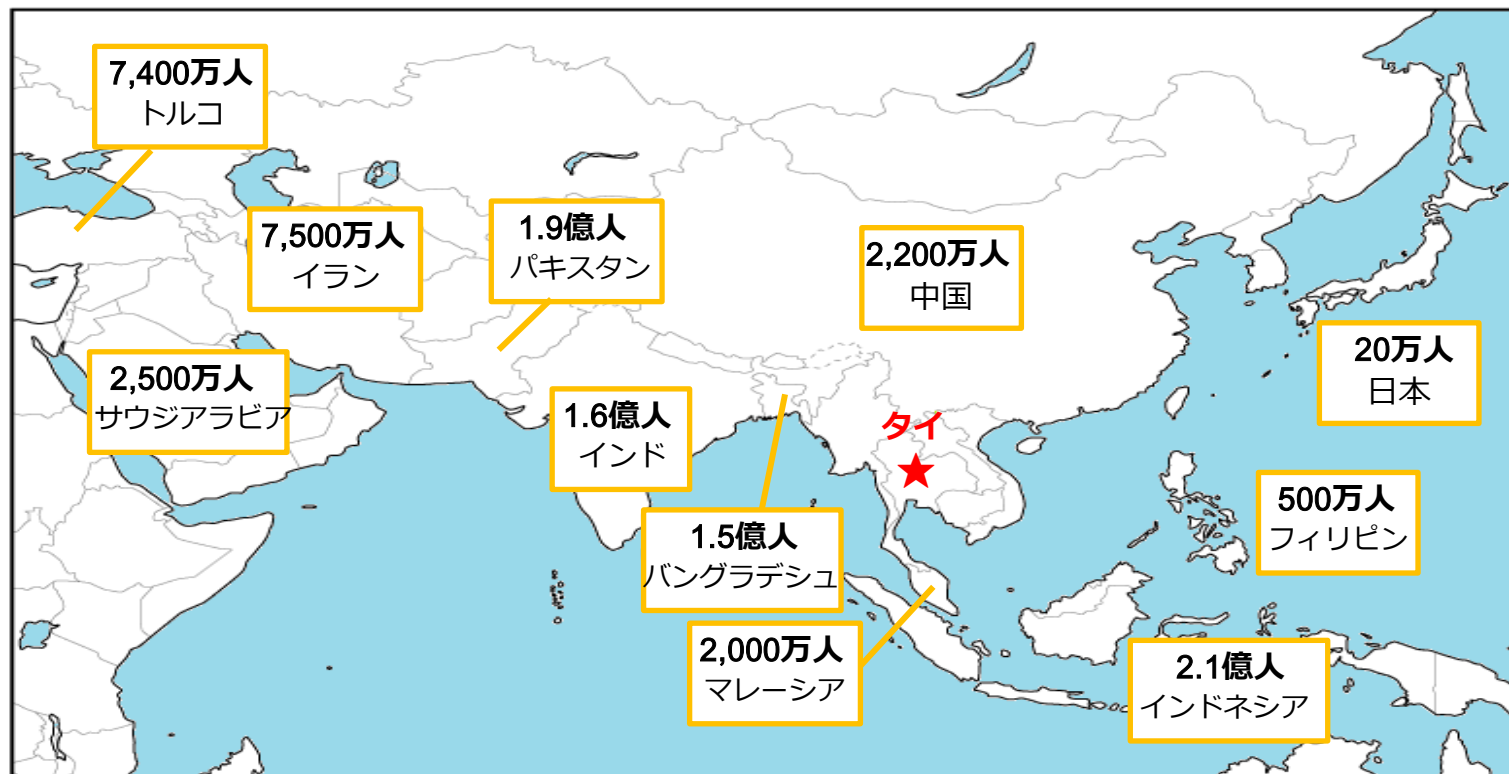
ASEAN諸国の人口および経済成長率（2019年）



- ASEAN諸国の経済成長が著しい = 砂糖消費も増
- 人口も多い**インドネシア**への販路拡大に特に意欲的

イスラム圏に向けての輸出

アジアの国別ムスリム人口



- アジア・中東はムスリム人口が多く
ハラール認証 (注) を取得した砂糖の需要が高い



出典元：(一社)日本フードバリアフリー協会

注：食品や日用品、サービスがイスラム教の戒律を満たしており、イスラム教徒が安心して食べたり、利用したりできることを保証するもの。

課題2：インドネシア市場での豪州との競合

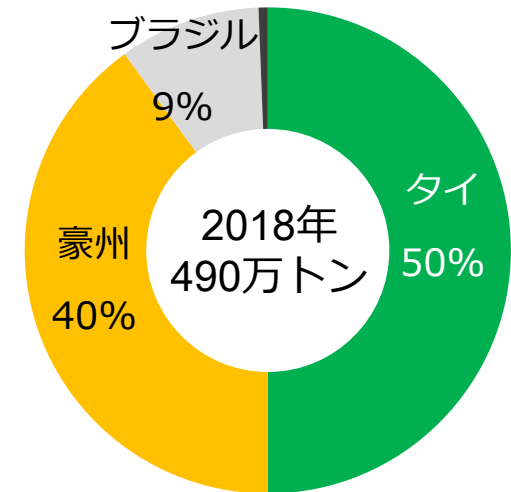
【インドネシア-タイ】

- **ASEAN自由貿易協定 (AFTA)**
ASEAN産粗糖の関税率は現在**5%**

【インドネシア-豪州】

- **豪州とインドネシア間における包括的経済連携協定 (IA-CEPA)**
- 両国の首脳は2019年3月に署名、年内には発効か
- インドネシアにおける豪州産粗糖の輸入関税は**5%**で同意

インドネシアの粗糖輸入先



インドネシアでは、豪州産がタイ産と同等の
輸出条件となる可能性

- 豪州産の輸出条件の方が有利
- 日本向けは他国より**製造コストや手間**がかかる
コスト増の要因：日本向け専用の倉庫
糖度の厳密な調整

- 今後3年間で**焼き畑**からの脱却が進むか注目
- 砂糖税や消費者の健康志向の高まりによって
タイの砂糖消費量は減少する可能性
↓
ASEAN諸国や中東への輸出を拡大する見込み

ご清聴ありがとうございました

今回ご紹介した内容は、「砂糖類・でん粉情報」
2019年6月号に掲載しております。

【メールマガジンのご案内】

独立行政法人農畜産業振興機構は、情報誌「砂糖類・でん粉情報」を毎月発行し、ホームページでも提供しているほか、メールマガジンにより毎月2回、最新の情報を配信しています。

メールマガジンの配信を希望される方は、機構ホームページの「メールマガジン登録」からご登録ください。



本情報は、情報提供を目的とするものであり、取引、投資判断の基礎とすることを目的としていません。本資料の正確性の確認等は、各個人の責任と判断でお願いします。提供した情報の利用に関連して、万一、不利益が被る事態が生じたとしても、ALICは一切の責任を負いません。